

『団塊』の世代の争点関心とそのあとに続く世代

——明るい選挙推進協会のデータから——

こうのえ しん すけ
神 江 伸 介

目 次

- 序
- 一 世代区分
- 二 争点の類別
- 三 争点の動き
- 四 団塊世代の夢，団塊の子世代の夢
展望

序

いかなる分野においても 20 世紀中の総括の上にたった 21 世紀への飛翔が期待されている。投票行動においても例外でない。20 世紀の総括をするということは、何にも変わってなかったらする意味がないが、対象において（分析する主体においても）明らかに変化が認められる場合大きな意味がある。ここでは、団塊の世代の子が成人し社会的に発言を始めているからだ。その世代構成と差はあるが、ベビーブーマーである米人学者が、ジ

エネレーションXとの「文化戦争」に直面し「ポスト」『モダンタイムス』のチャップリンよろしく佇立している姿が、私のアイデアの基にある⁽¹⁾。

最近、団塊世代を狙った出生コホート分析が出始めた。綿貫は、「68年世代」を世論データから読み取ること難色を示し「もう少し軽くし」た区分を取った⁽²⁾。その枠内ではあるが、「伝統的価値の衰退と、それへの「世代効果」は歴然としており、そこでは、「戦前・戦争世代」「第一戦後世代」「団塊・新人類・団塊ジュニア世代」の3世代グループ間の差異が、有意に検出される。」ことを見出している（その他は関係せず）。本稿では、この問題を進めて団塊対団塊ジュニア間の問題として分析するのだが。NHKの『現代日本人の意識構造 [第五版]』（2000年）は、73年から調査を実施し1998年に第6回目、25年目であり、随所でコホート分析が施されている。何しろ個人の全生活面に於ける意識変化を探ると言うわけで、「政治」意識項目は15項目程度に約められている（「福祉の向上」の98年を除き一貫して一位だったことに注目した）。ただし、「争点」のところは単一回答だから、明推協の多数回答と違う。それに、年齢層は基本的に5歳区分である。さらに、行論には直接関係ないが、政治的有効性感覚や、政治的知識、参加の仕方、支持政党が聞かれている⁽³⁾。田中は、統計数理研究所の『日本人の国民性』のシリーズを使い5歳毎の年齢コホートに分けて1953から1978年、あるいは1983年までを分析した⁽⁴⁾。

年齢構造の変化に敏感な各種消費市場調査関係も活発に両世代に焦点を当てている。日本経済新聞社は、都市圏の49-52歳（1999年当時）の1,924名を対象に調査を実施し、568名の人から回答を得た。消費動向では、「我慢派」が53.5%で最も高く「老後に備えようと」している意識が覗える。定年後の生活では、配偶者が一番で、子供に面倒を見てもらう考えは少なく、「子供に遺産を残すつもりはない」が過半数に上ると言う。「ご自分主義」と言うわけだ。買いたいもので1位にパソコンを上げている（著者の1人がホームページ「団塊世代」を立ち上げ、常時2,000人の方がアクセスすると⁽⁶⁾言う）。

団塊の子についても多くの見解・調査が出始めた。例えば、エイムクリエイツ編著『団塊ジュニア市場の読み方』（ダイヤモンド社、1995）はその一つであろう。95年段階の調査で「今の高校生がもっとも多い」と指摘し、「①高校生（ネオ団塊ジュニア）、②大学生（学生団塊ジュニア）、③社会人（働く団塊ジュニア）」に分けて、比較の中でファッション、飲食、等の各種感性、上野アメ横などでの消費行動、それを基礎付ける哲学、団塊ジュニアが形作る近未来の市場といったところまでわたる⁽⁷⁾。また、土方文一郎は、「若者社会」と「企業社会」の接点についての「都市型大学の文科系」学生の意識をまとめた。基本的な特徴づけを拾うと、「変化志向」をもつ「おとなしい保守」（またはミーイズム）、で、「内心の安定」は確保されている。「カメラ、ゲーム、クルマ、そしてパソコン通信等々」の各種ツール、それに携帯電話を今は上げよう。それは若者の「イマジネーション領域を広げ」それはまた「情報の「選択と行動」へと誘な」い、情報の流れと人間心理の間に「共振作用」を起こしバーチャルな現実を作るようになる⁽⁸⁾。

「学生運動」（かかわった者もそうでない者も）に関与し、そして負け企業戦士や社会人になっていった世代と、国際化や情報化・「ミーイズム」で闊歩する若者と世代間断絶で語り終えるのか？ 基本的には、大管法（大学臨時措置法、69年8月）ができて学生が負け、国際的にはその後約20年かけて共産主義が負け、マルクスの声が街角に聞こえなくなり、元「学生」の間にも保守が勝利し、その子らにわが「英雄伝」を語れなくなって久しい。断絶ではなく「保守化」は間断なく継続しているのである。しかし、政治においては共に闘わねばならない日常がある。あるいは、やむを得ず断絶しなければならないときもある。それは争点であろう。その観点から、明るい選挙推進協会のデータの争点意識を選び、これらは何と何であるかを見出そうと試みたのが小論である。

一 世代区分

少子高齢化社会を現在の団塊の世代がどういう形で問題を提起するか、

団塊の子がそれを支えていけるか、という基本的な構図の下で、いびつにはなっても人口図を編んでみた。団塊の世代は、その本体である1947から49年生まれを置き、その子は1971年から76年までの6年間(子供を産む期間を考慮して)生まれを置いた。

第一に、両世代は日本に大学紛争・ベトナム反戦闘争以来目立った世代事件がない中で、唯一の世代間継承・断絶を分析できるものである。団塊は、この年齢層の大卒のうち3割程度を中核にして、高卒、中卒と広がる高度成長期の人物像のジュニアがおり何らかの影響を相互に与え合っているととらえられる⁽⁹⁾。

第二に、少子高齢化社会を迎える今、将来の時間スパンの中で、一時部分的に否定された未来に対する投票を、時間のメジャーを身体的に感じえる「未来」にまで引き戻し、もう一度選挙人は、政権は過去の経済運営のみに責任を取らせているだけか、「Retrospective 投票」の修正は必要なのか、明らかにしたい。

二 争点の類別

党派間の対立・合意が高い争点を、**合意・対立争点**という。明推協では質問のされ方から両者を区別できない。しかし、若干の操作をしたら大体の推測はできるようになる。その争点を重視したものの政党支持を取りそれを政権派、非政権派に分け（無所属は無政権派であるがこの分析からは除外される）、いずれか片方の陣営が強い場合と、両方の陣営が強い場合と、を、全体の度数の強弱によって推定する。合意・対立争点をいずれの陣営が取るか取りつつあるかの問題である。合意・対立は、解釈を誤る危険性は大きい⁽¹⁰⁾が、争点の内容から推定する。一応以下のものが（対立争点ではない）合意争点の場合に入るだろう。

「福祉」「物価」「不況」「政治倫理」「税金」

1. 現在の段階で党派間の対立・合意が高くなった争点を、**胚胎争点**という。対象の認識にかなり政治社会のあり方の理念がかかわっている。例え

ば、大きい政府—小さな政府，と言う問題である。

「不況対策」

「行政改革」

2. 現在の段階まで党派間の対立・合意が高くなったり低くなったりした争点を，**間歇争点**という。対象側（市場，政治，政策，他）から問題が生じ，問題がなくなると急速に争点としてはしぼんでしまう特色を持っている。

「物価」

「政治倫理」

「税金」

3. 現在の段階で党派間の対立・合意が低い・低くなった争点を，**死滅争点**⁽¹⁾という。そもそも全体の度数が少なくなっている。

「農業対策」

「安保・防衛」

「憲法」

4. 現在の段階で党派間の対立・合意があまり変化がない争点を，**普通争点**という。

「教育・文化」

5. 高齢化社会（あるいは革命とか，反動とか）に関係し，遠くない未来に運営責任が問われるものを**近未来争点**と言う。

「福祉」

「公害」

三 争点の動き

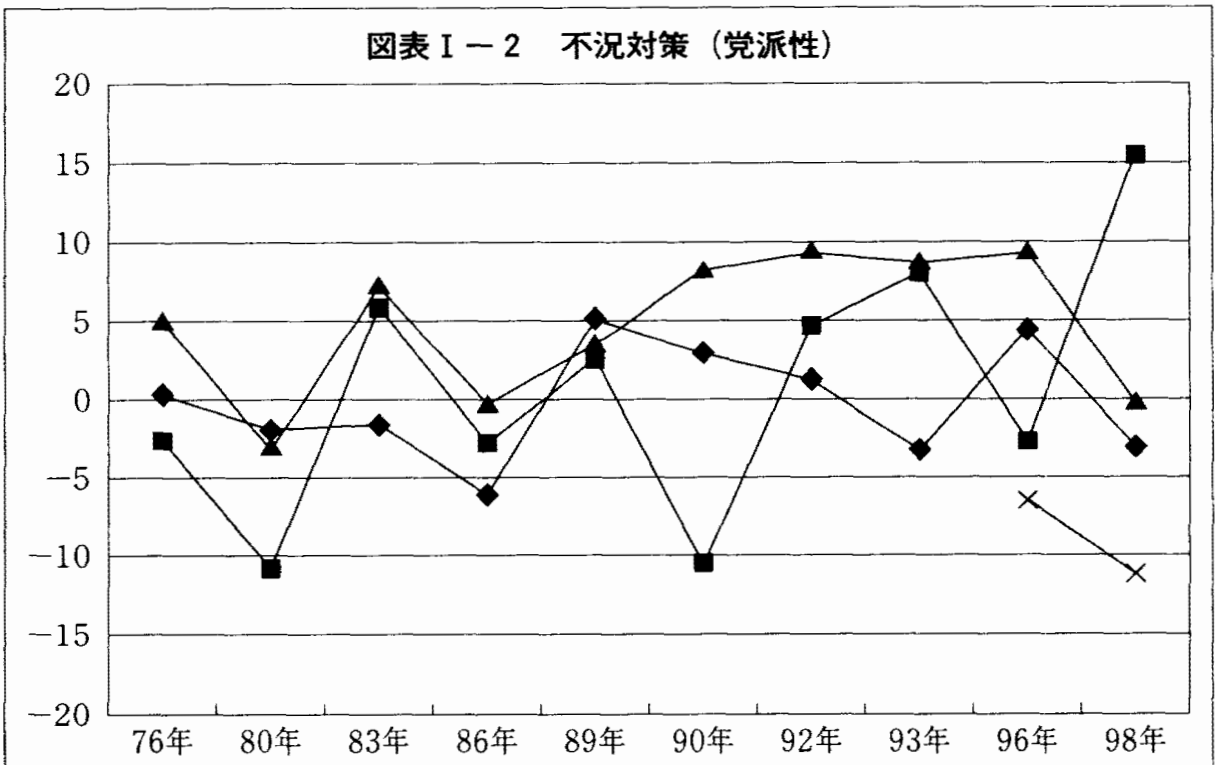
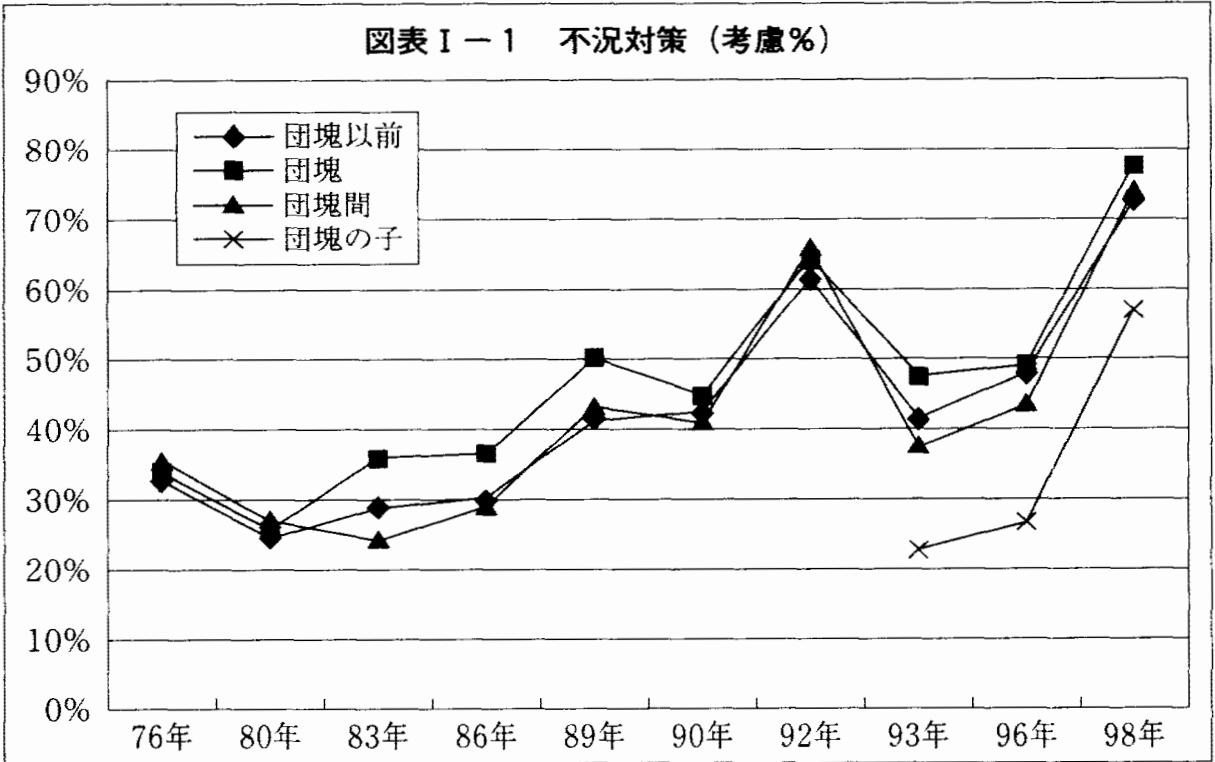
1. 胚胎争点

「不況」は90年まで50%を超えなかった。団塊が若干高めであった。全部が60%を超える，92年を境に，皆等しく同じ動きをするようになった。

この項は，どちらかといえば不況を争点と感ずる90年までは政権，非政

『団塊』の世代の争点関心とそのあとに続く世代（神江）

【各年度の有効サンプル数】										
年度	76年	80年	83年	86年	89年	90年	92年	93年	96年	98年
サンプル数	1860	1921	1843	1815	1799	1893	1461	1804	1945	1583



113

権派とも同じぐらいの量であった。89年から団塊間、団塊共に政権派からの関心が実に大きかった（図表Ⅰ－1，2）。

「行政改革」は93年までほとんど2割を切っていた普通の争点であった（図表Ⅱ－1，2）。ところが96年に2割を超えた。特に、団塊世代が牽引役を果たしている。団塊の子も98年には第1位を覗いた。この年とりわけ、「橋本龍太郎首相は次期政権を「行革政権」と位置付け、「第三臨調」ともいふべき首相直属機関を発足させるとともに中央省庁の半減など抜本的な行革断行へ向け本格的に取り組む意向だ。」「自民党は選挙で中央省庁の半減、国家公務員の一括採用を公約。行革実現のための具体的な手順として、橋本首相が首相直属機関を設置し、一年後をめどに、霞が関の改革に乗り出す意向を表明している。⁽¹²⁾」という自民党の「断固たる」動きに反応したものである。

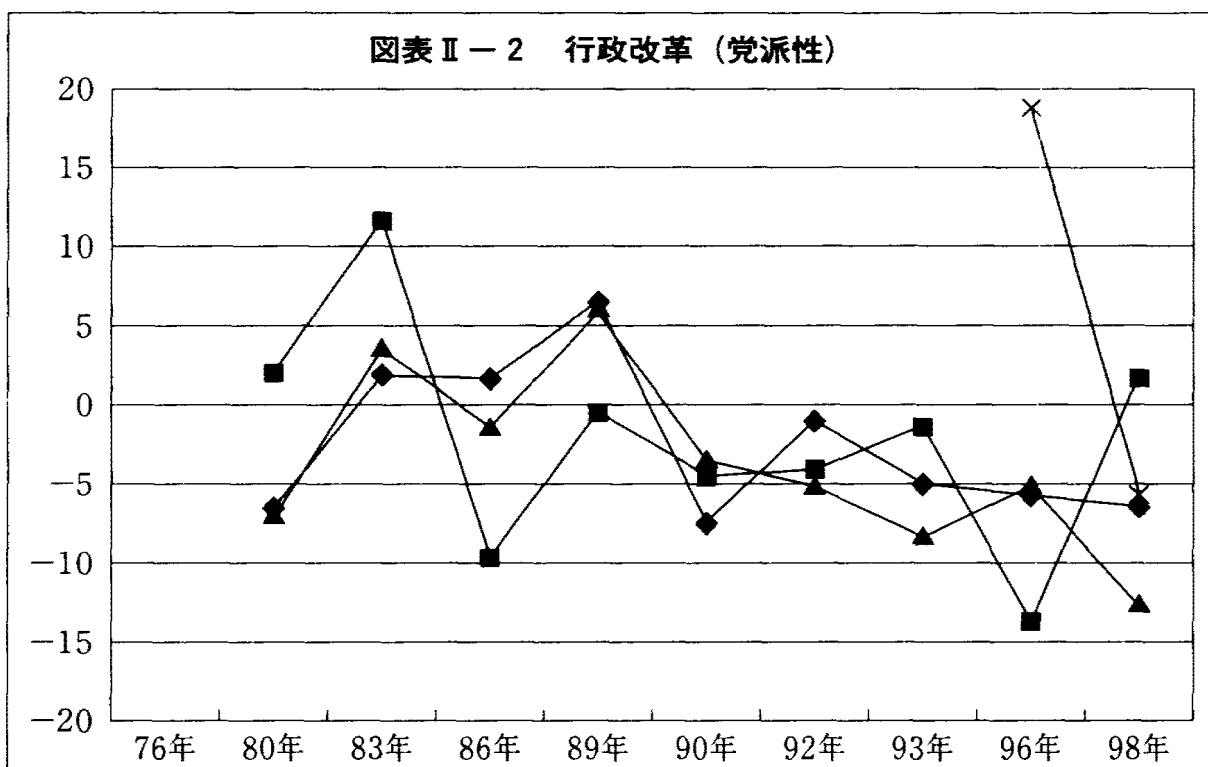
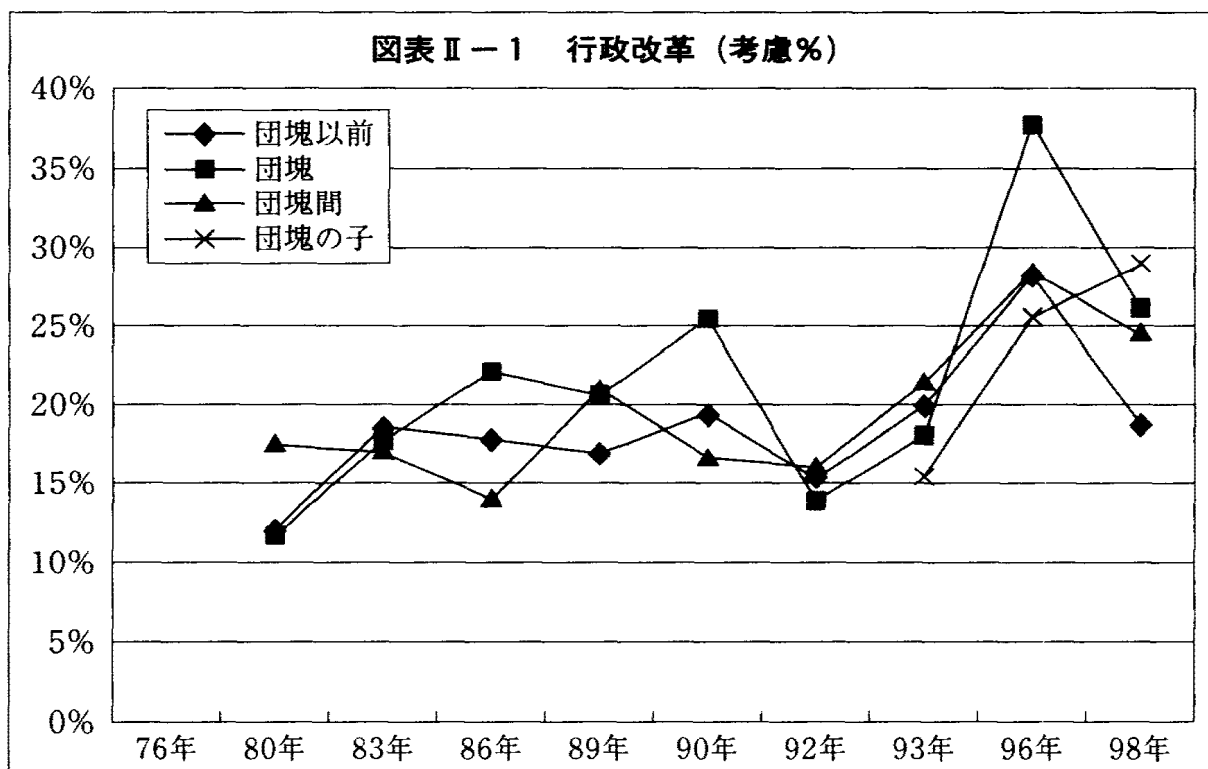
「不況対策」は、80年代は政権、非政権とも同じ程度に問題にしていたが、90年代になって非政権側の争点となることが多くなった。

これから、同じ胚胎争点でも、胚胎するとき政権側か、非政権側が先取したか途中で入れ替わったかによってその発展と解決の仕方がずいぶん異なるのである。

2. 間歇争点

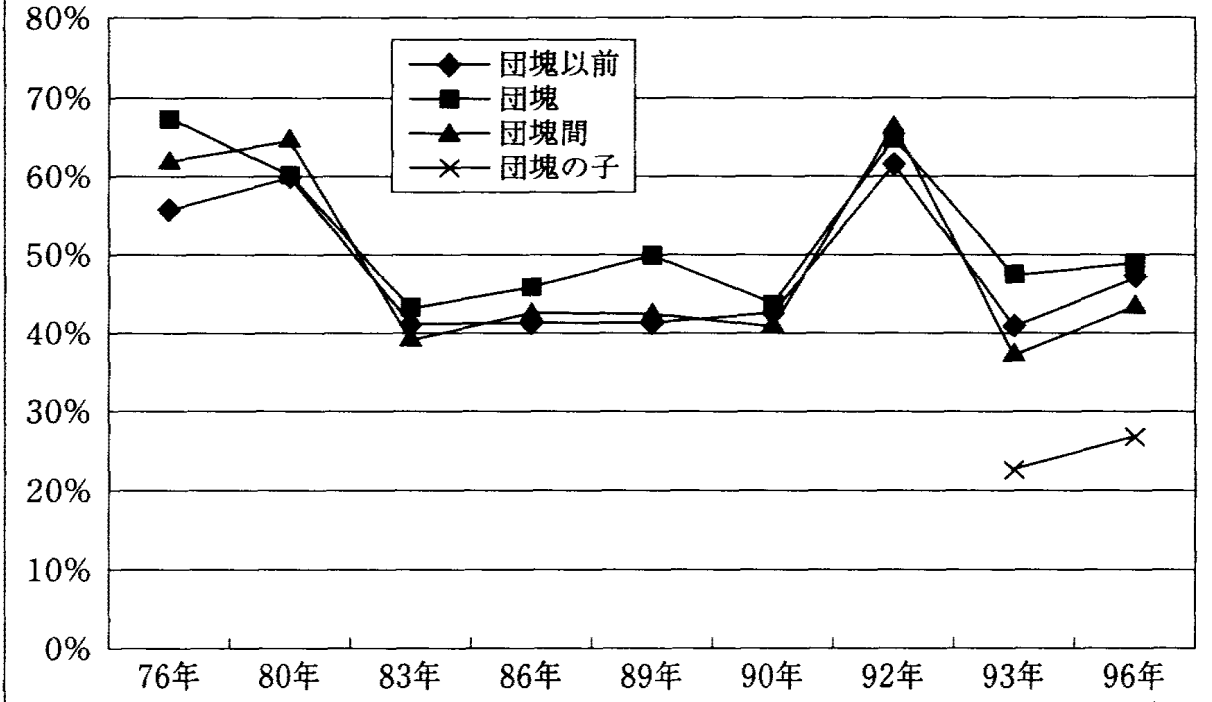
物価という対象の属性の上下に従って関心が上下する。世代間の差は「の子」世代を除いてない。まだこの年代までは「の子」は20代で、物価高を感じ取るまで至っていない。「の子」としたのは世代に関係なく20代では物価高に反応が鈍いという意味である（図表Ⅲ－1，2）。

「物価」問題は、物価が高くなる時問題となる。76，80年と高く、それから一時(93年)を除いて50%を切った。図に見るように、80年代初頭まで物価は高かったが、以後落ち着いた。90年の初頭地価が跳ね上がり、やはりサンプルも関心の高さを示す。政権派、非政権派、大体おなじ程度に関心を向け、90年代になると「団塊以前」世代の政権派も引き込んで関心

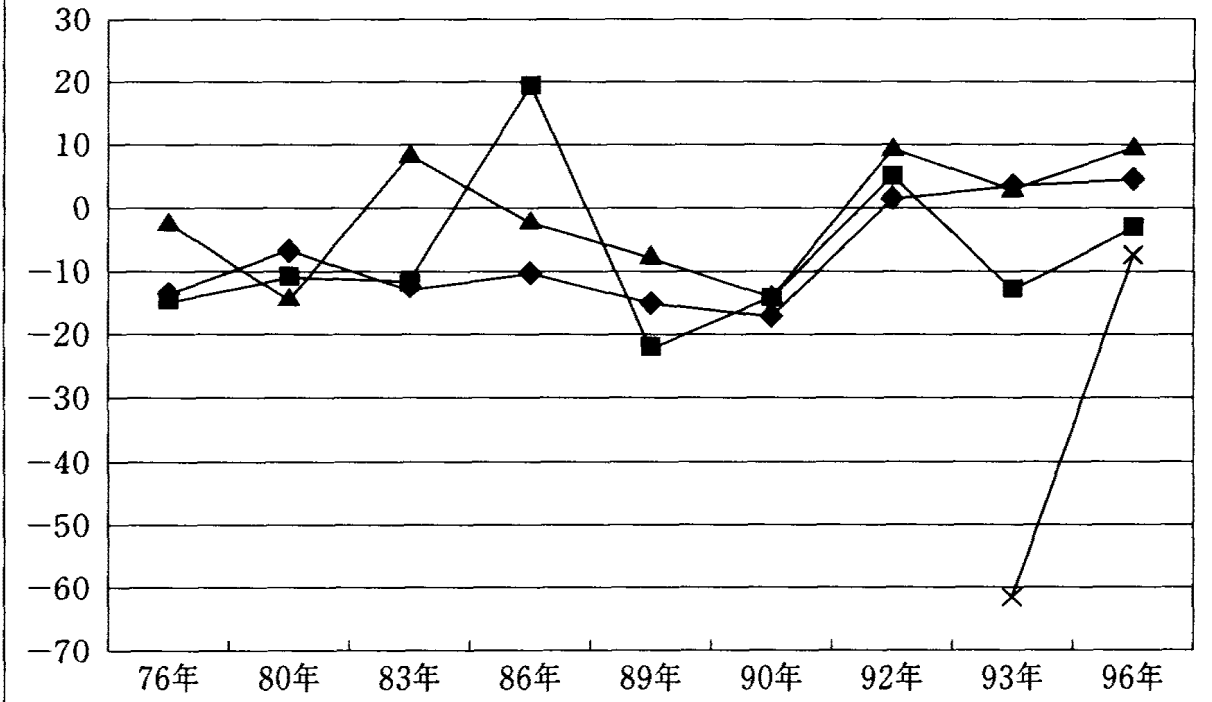


一一一

図表Ⅲ-1 物価(考慮%)



図表Ⅲ-2 物価(党派性)



を高める。内容的には、もちろん合意型（物価を安定させるべきだ）である。

「政治倫理」問題は、それと関係のあることが起こったら重要問題化する。ロッキード事件、金丸佐川急便事件、に代表されるだろう。76年から83年にかけて上がっているのがロ事件を示す。93年に上昇を見せるのが金丸事件である。70年代末では比較的ゆるい政権派批判であった。93年には、実に激しく政権派批判となっている（図表IV-1, 2）。

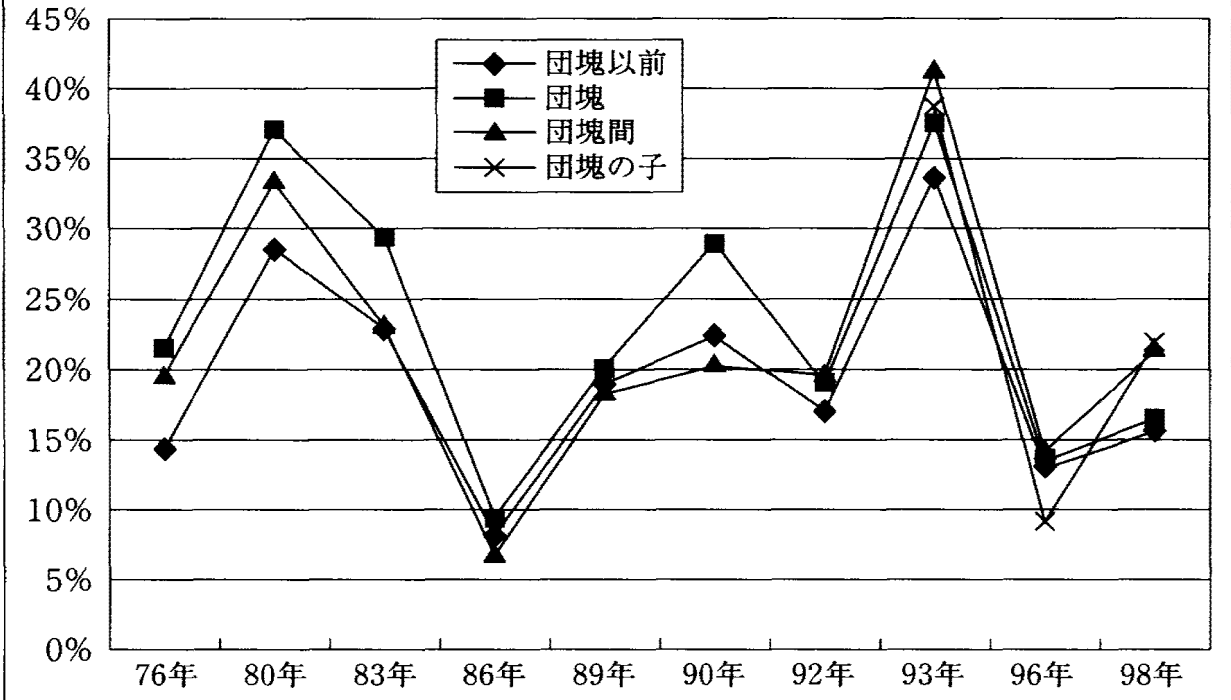
「税金」問題は、税金を上げるという動きを示すとき問題となる。86年に「大型間接税」を示唆し、89年には上げられた消費税に非自民の流れで抵抗し、90年にもつづいた。その次の93年、95年は元に戻ったが、96年には「自民党が勝利を収めたことに加え、新党さきがけと民主党も「引き上げ容認」では足並みをそろえているため、平成9年4月からの消費税率5%への引き上げは実施される見通しだ。」⁽¹³⁾と言う、+2%の再引き上げが予定されていた。度数のグラフはこの流れが素直に表れている（図表V-1, 2）。しかし、消費税反対をいう主体が非政権派から政権派へ相当部分が入れ替わっている。

3. 死滅争点

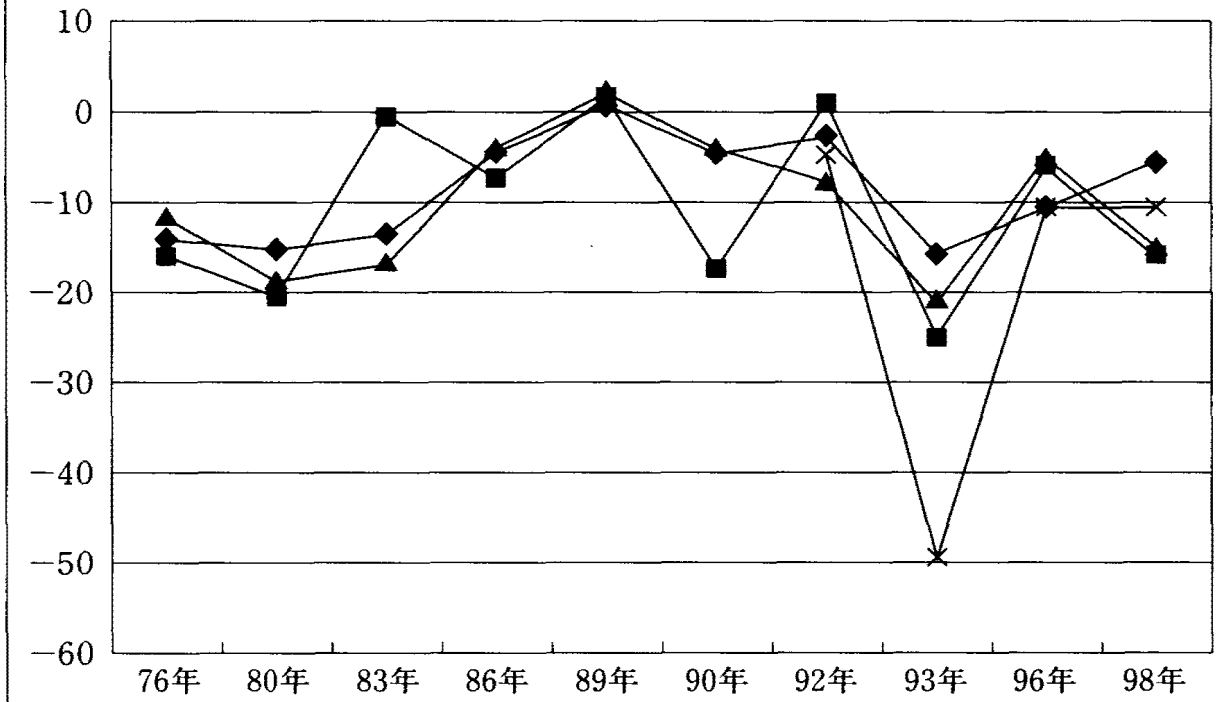
「農業対策」は、「1993年のガット（関税および貿易に関する一般協定）のウルグアイ・ラウンド（新多角的貿易交渉）で日本は、国内消費量の4～8%の範囲内で米の輸入を受け入れる（米輸入の部分開放）ことを決定し、1995年から米の輸入がはじまりました。」⁽¹⁴⁾に代表されるように、80年代末前後は米の輸入自由化である。それが上のように「解決」を見ると急速に争点としてはしぼんで行く。争点の関心の流れを見るとはっきりしている（図表VI-1, 2）。大体高齢者で、90年あたり革新系が入ってくると若干政権派の割合を減らすものの、常に政権派が1位を占めていた。現在になると、高年層の10%を残し、5%をきっている。

「安保・防衛」問題は基本的には非政権派が取り上げ政権派を攻める争点

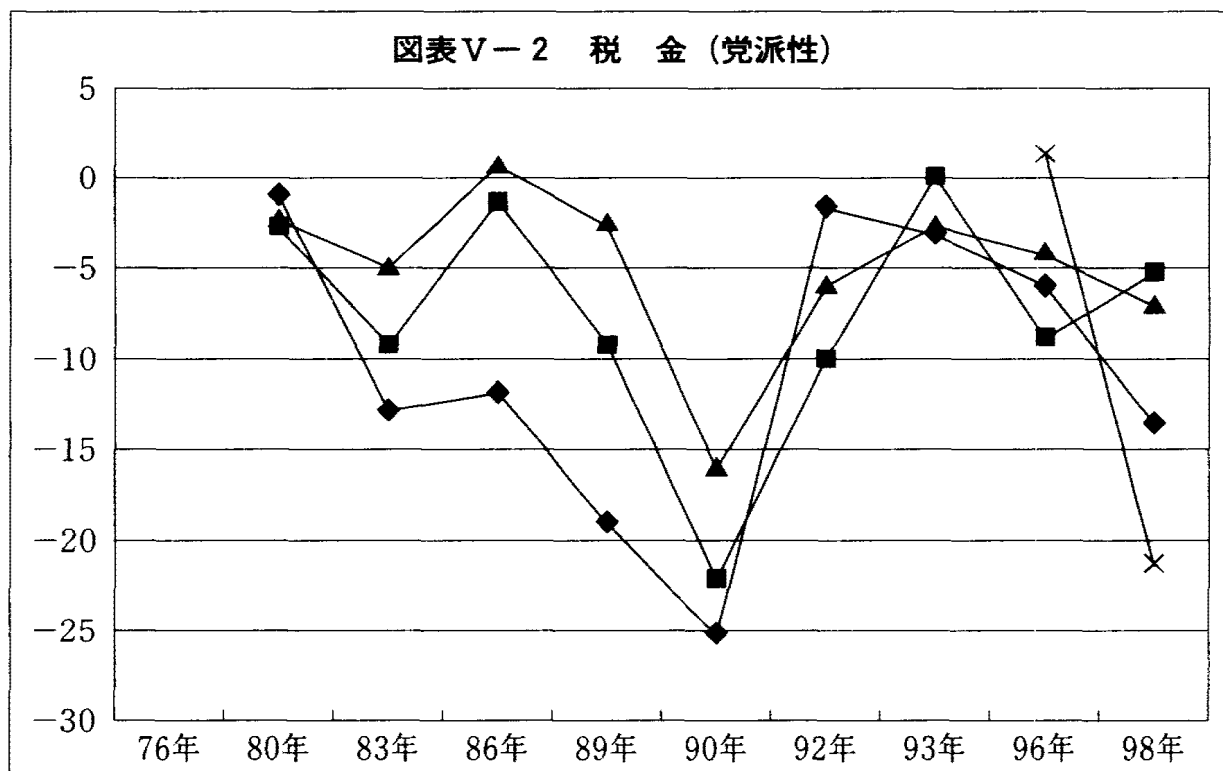
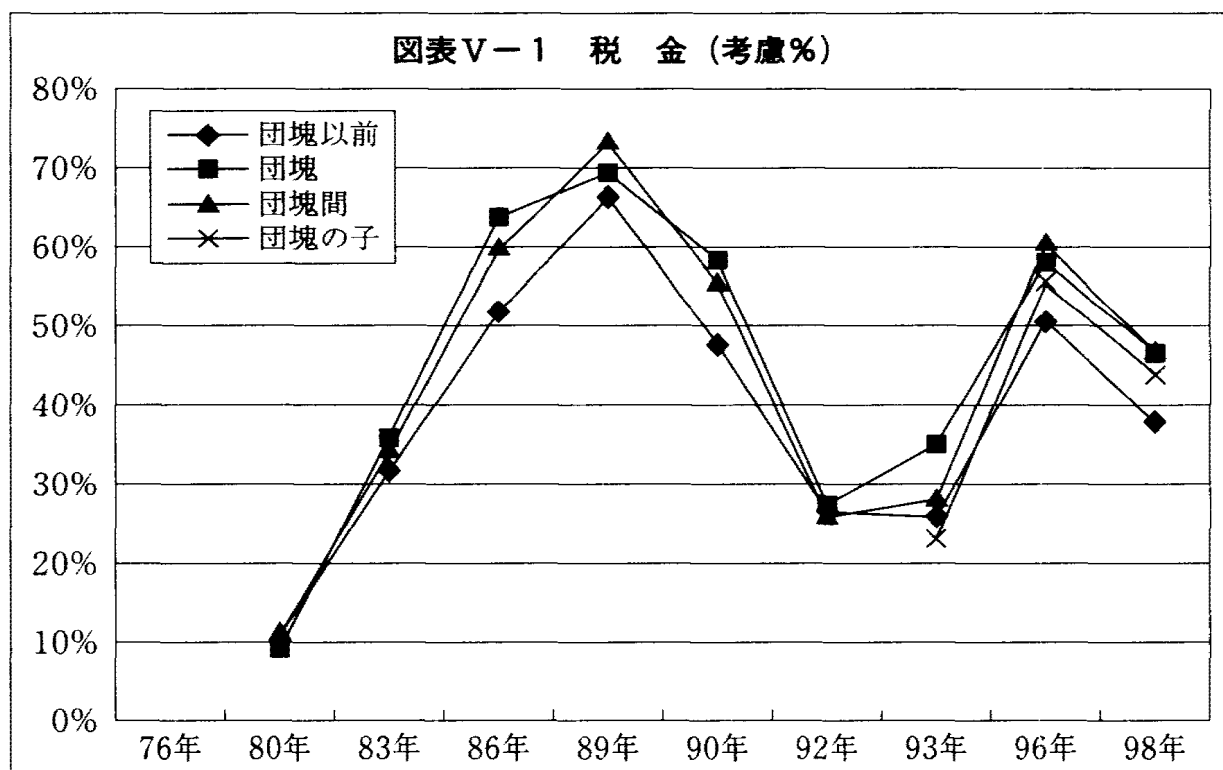
図表Ⅳ-1 政治倫理（考慮％）



図表Ⅳ-2 政治倫理（党派性）

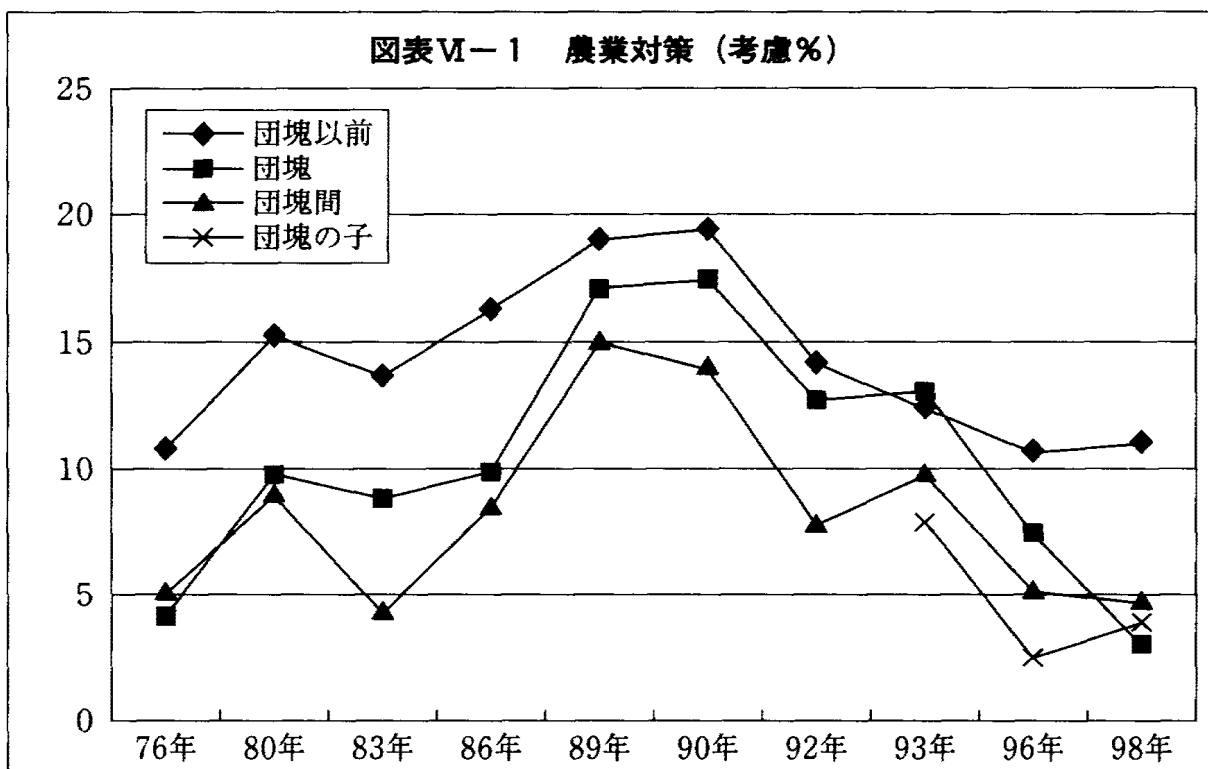


『団塊』の世代の争点関心とそのあとに続く世代（神江）

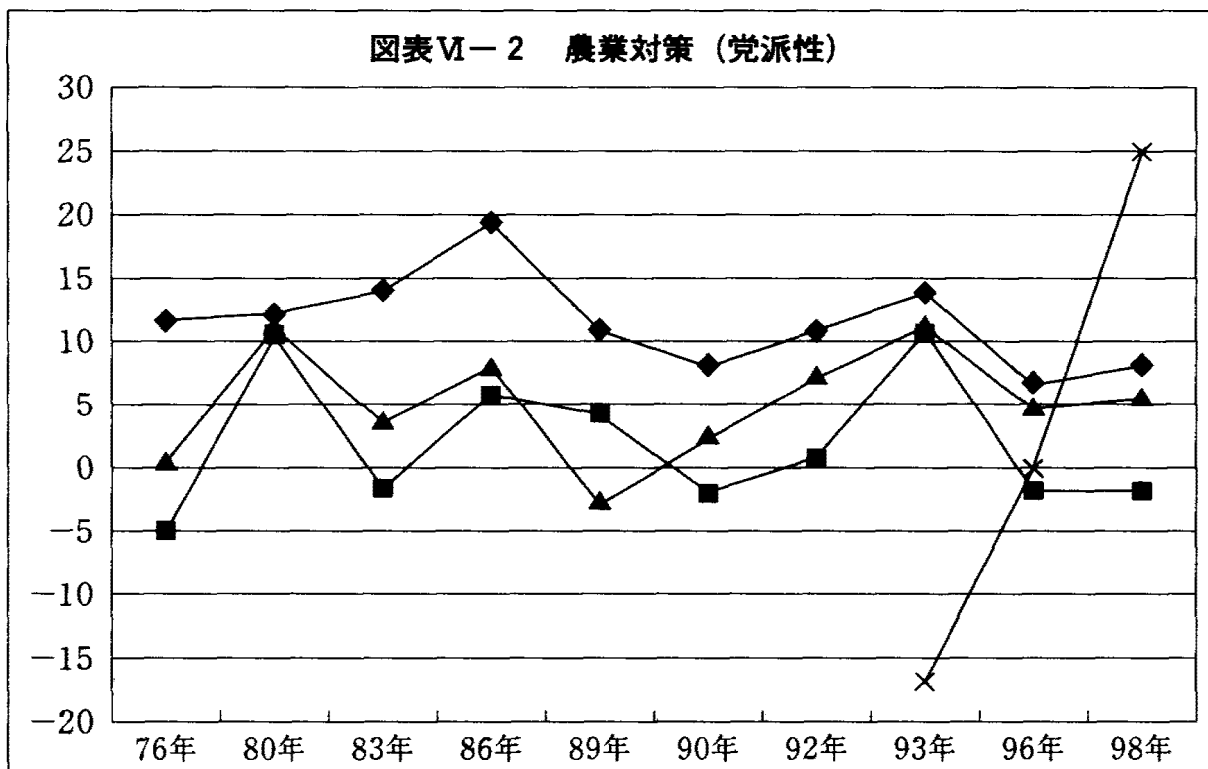


107

図表Ⅵ-1 農業対策（考慮％）



図表Ⅵ-2 農業対策（党派性）



である。86年までに中曽根政治との関係で「安保・防衛」は盛り上がったが、関心が低かった「団塊以前」世代も、他二世代と歩を揃え始め非政権派に移行を始める。

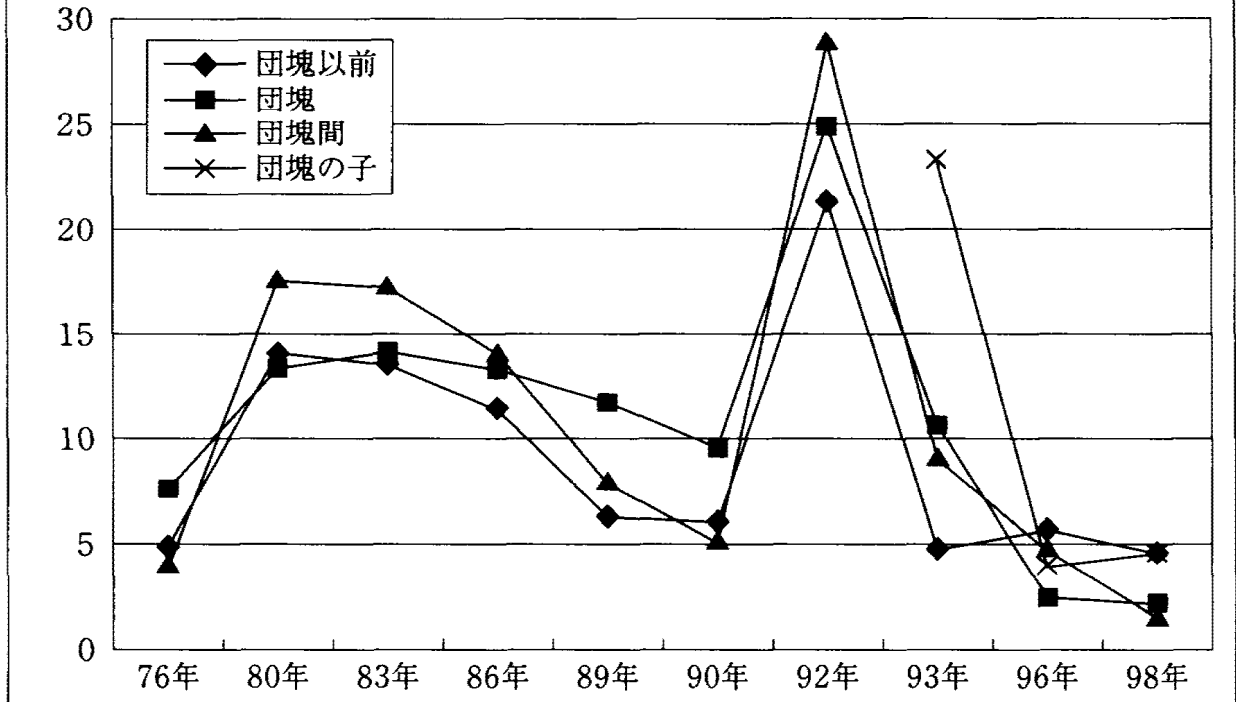
93, 96, 98と絶対数も少なくなり、この時点では争点としての意味を無くす。死滅争点である。92年は、PKO法案をめぐり国論が沸騰したが、団塊以前のクラスは非政権派のみ動員され、団塊クラスでは政権派が「賛成の」方向で初めて動員され、その後もその論議の中に居残った。民意がこのような時に、アメリカの軍事基地問題のさまざまなトラブル、「首相公選制」を出汁にした憲法改正というものを日米のエリートが持ち出す「好機」と見られているのが悔しい。せめて、間歇争点として残る道はないだろうか？「団塊の子」は、ひとり98年にかけて「非政権争点」をあらわそうとしている（図表VII-1, 2）。

「憲法」問題では、データがある限りでは5%を前後する低調さである。非政権派が関心を示すことが多いが数が少ない。政治家が憲法「改正」問題を喧喧諤諤と言う割には国民は関心を示してない。ま、こういう時がどさくさにまぎれて何かをするチャンスではあるのだが（図表VIII-1, 2）。

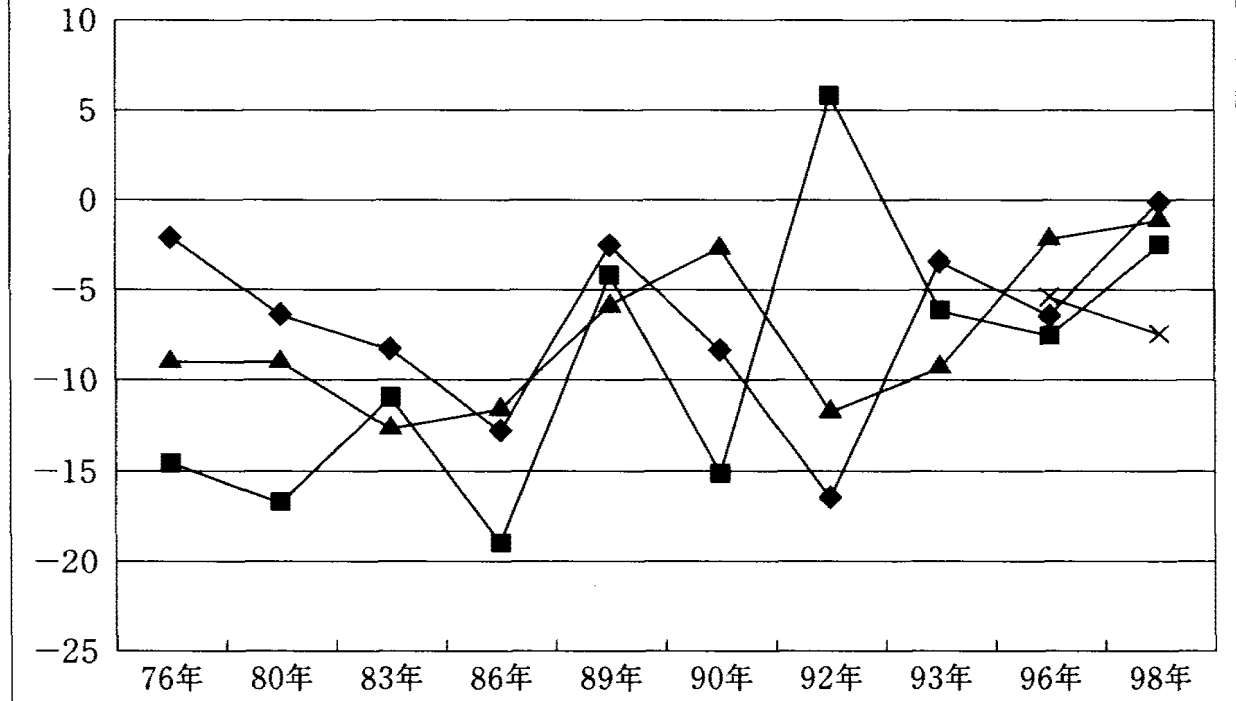
4. 普通争点

「教育・文化」は、10から20%を動き、世代間の差は団塊以前が関心が低い程度である。政権・非政権間差は余りない。83, 86年が度数が若干高い（図表IX-1, 2）。それは以下の事情が反映している。日本の歴史教科書が中日戦争における日本「侵略」を「進出」と書き換えたことに端を発する外交関係にまで発展した問題があり、それは80年同日選挙の圧勝により「戦後教育の民主化と平和主義化を過去の天皇制体制へ引きもどす国家主義の強化」の線上にあつた⁽¹⁵⁾。1986年でも教科書問題に対して政府は同じ態度を取り、結局中・韓によって訂正させられた⁽¹⁶⁾。

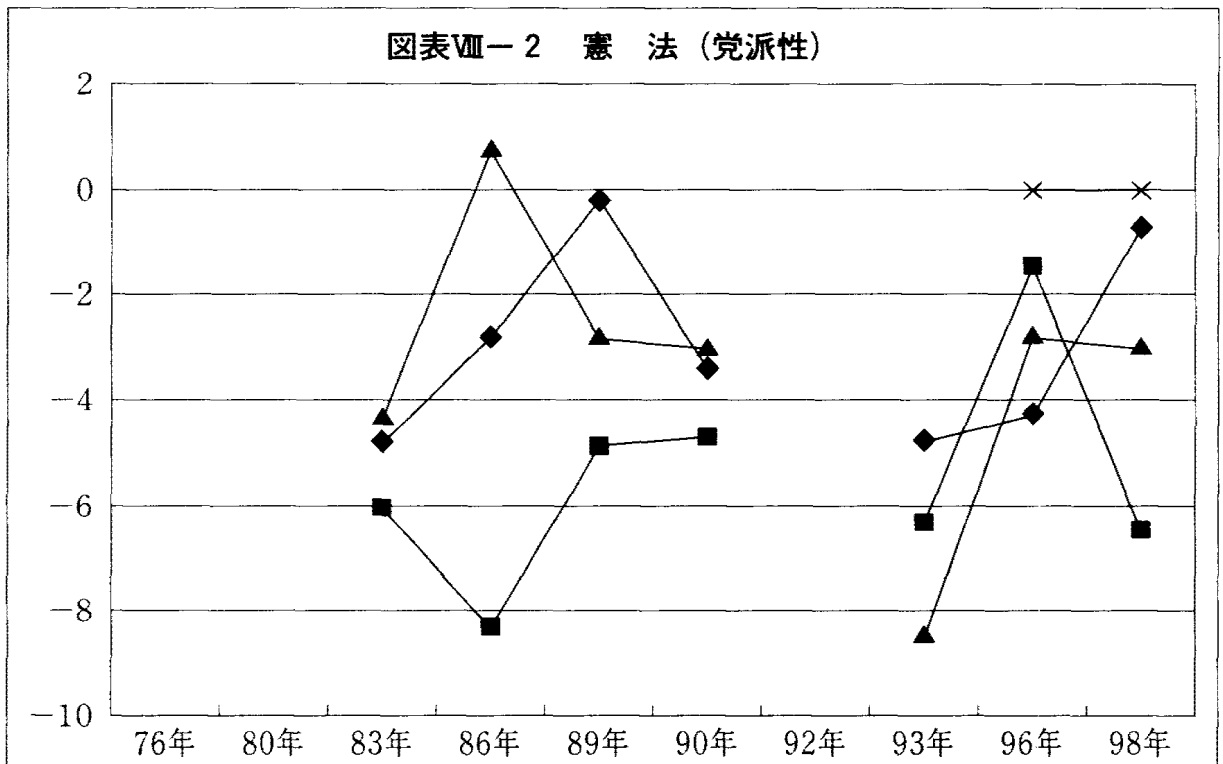
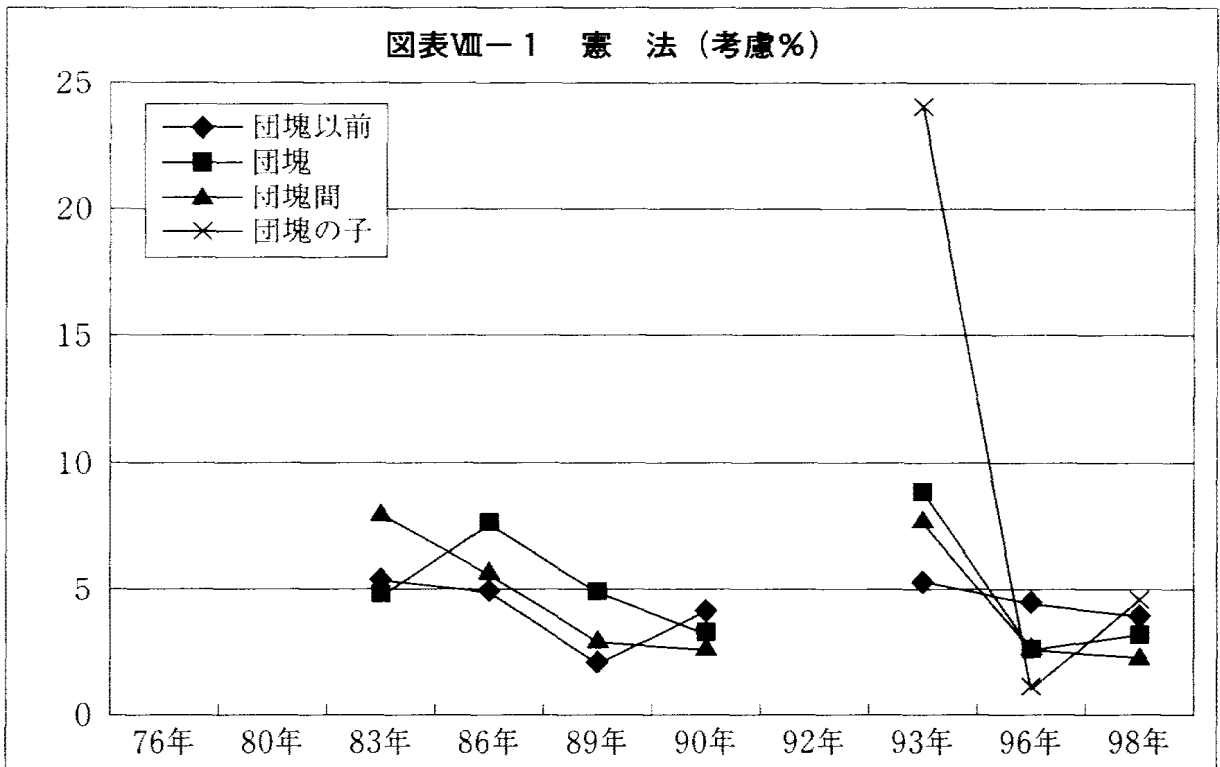
図表Ⅶ-1 安保・防衛（考慮％）

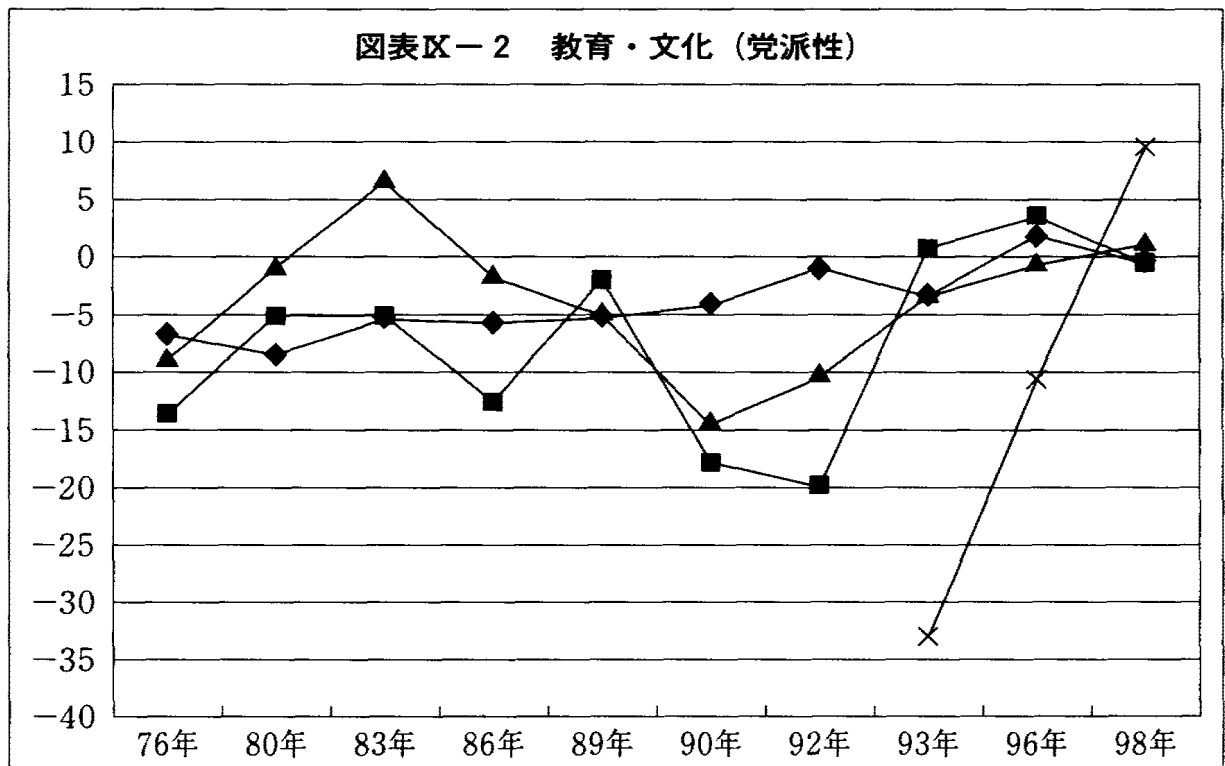
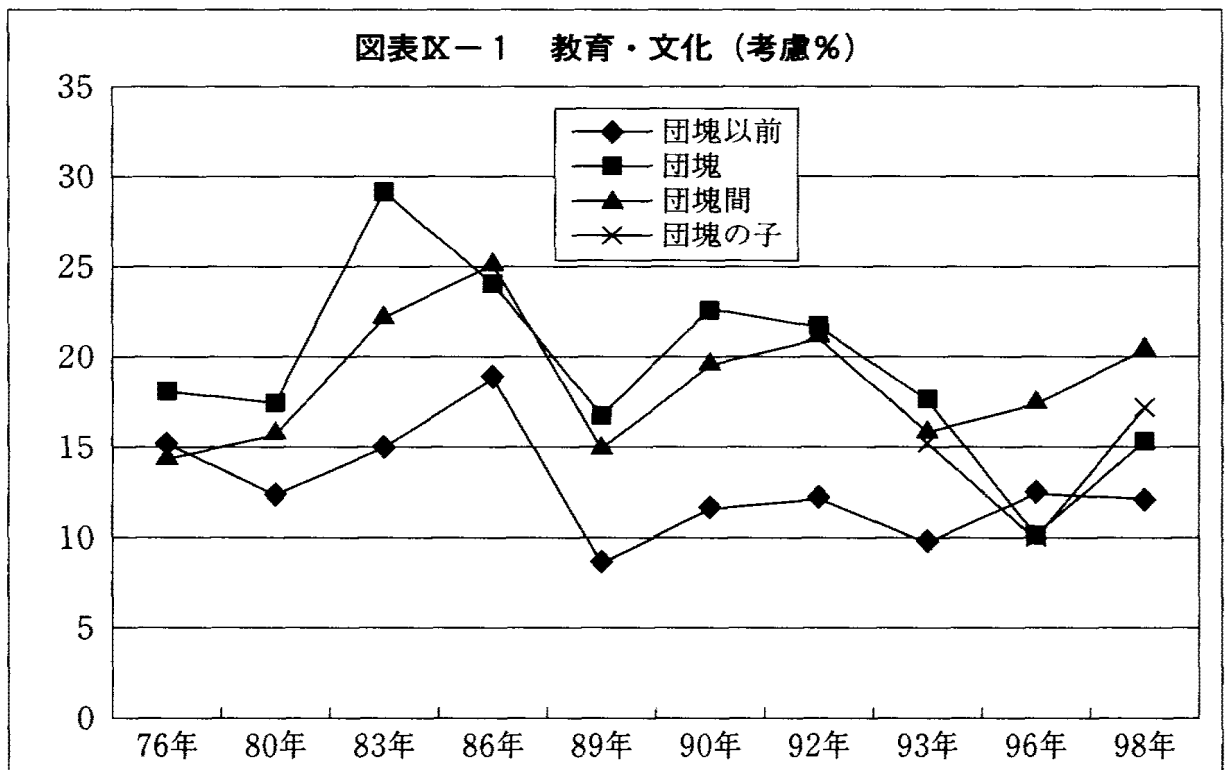


図表Ⅶ-2 安保・防衛（党派性）



『団塊』の世代の争点関心とそのあとに続く世代（神江）





5. 近未来争点

「福祉」問題を巡る問題領域はこの20年の間に少子高齢化問題として収斂して行った。

時系列的には「福祉」問題は、86年まで35%前後、その後上下はあるものの40%を超え、98年には49.1%と半数に達する。胚胎争点でもあるが、次第に現実のものとなる高齢社会に対する危惧が現れてくるわけで、これは**近未来争点**と呼んだほうがいい（図表X-1, 2）。

団塊世代が98年までに団塊前世代に対し「福祉」問題関心において90年代に2度も上回った。大体、「福祉」問題はほぼ年齢を追って関心が高くなるライフサイクル的構造をしている。それが、団塊世代については高齢者に対して肩を並べるほどに成長しているわけである。

本来、7, 80年代と非政権派の争点であったが、90年代は政権・非政権派とも掲げる合意・対立争点型となってきた。

団塊世代の子世代は、驚くことに96, 98年と他2世代に追隨してきている。データからはそれ以上分からないが、老後は「自分でまかなうように」という意識でないことを祈る。

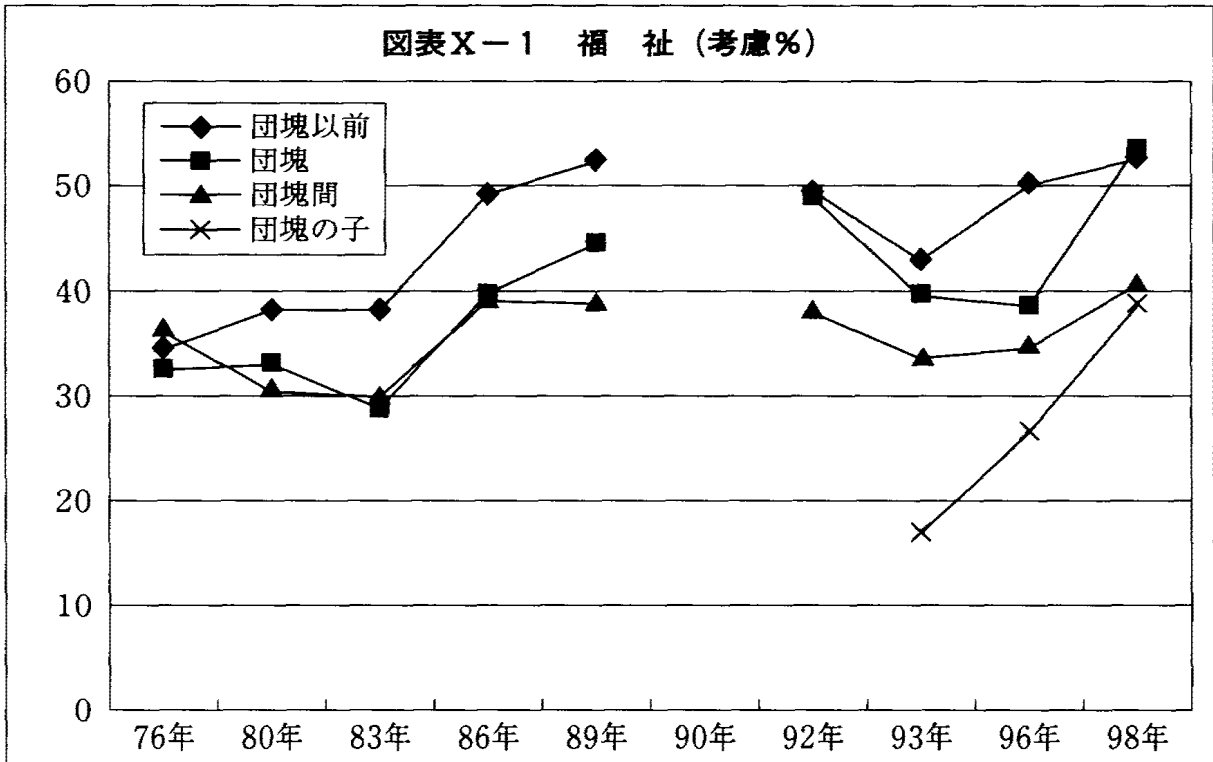
「公害」問題は2波あるようである。70年を前後して団塊らが問題とした公害と、それらを含みつつもより国際化した公害と、の二つである。このデータでは、前者は70, 80年代と最も低い時で全体で6.1%と、その終わりが出ている。様相は90年代に一変する。全体で、90年-14%, 92-23%, 93-17%, 96-14%, 98-21%でおしなべて10%を超え、20%を超える年もある。しかもその殆どで団塊が高く、団塊の子は一層高い。世代間継承と、それを超える α も示している。

尚、90年代型「公害」問題は、図で見るように、第1次「公害」問題と異なり、非政権型である（図表XI-1, 2）。

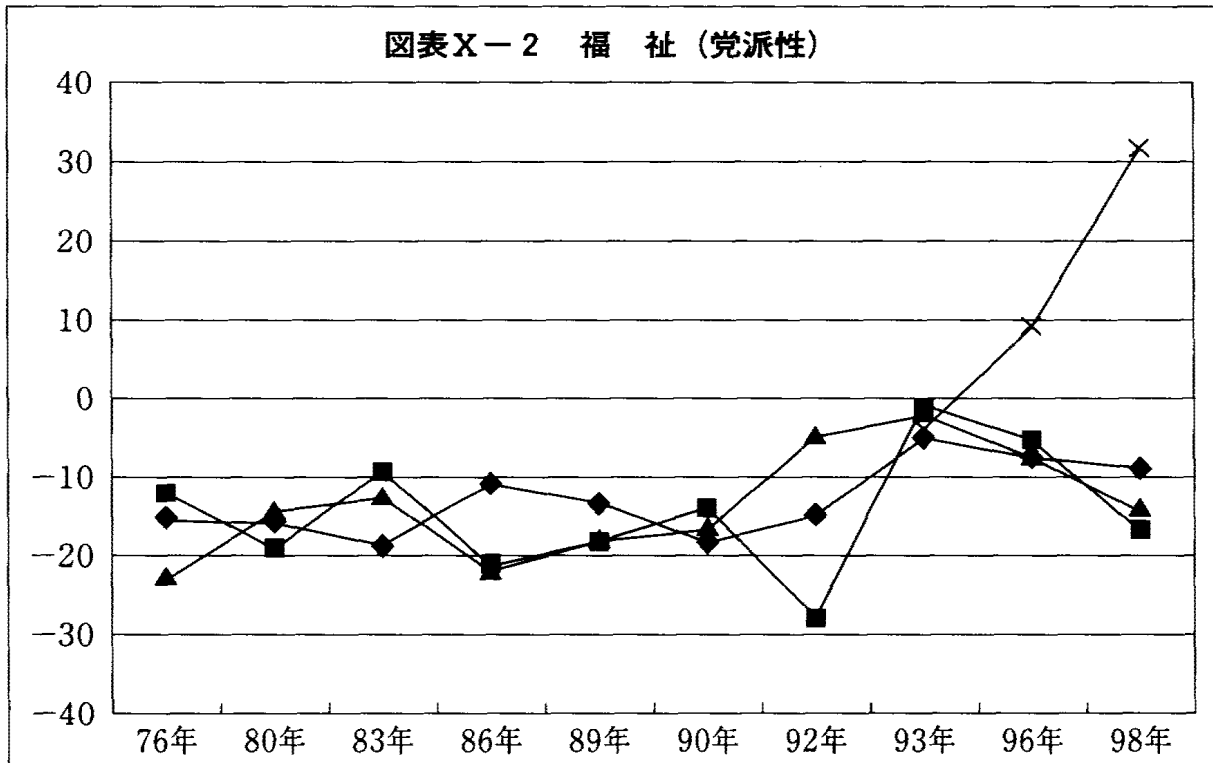
四 団塊世代の夢，団塊の子世代の夢

世代共通の争点はあるか？ 特定の世代が、その争点に関して特別な動

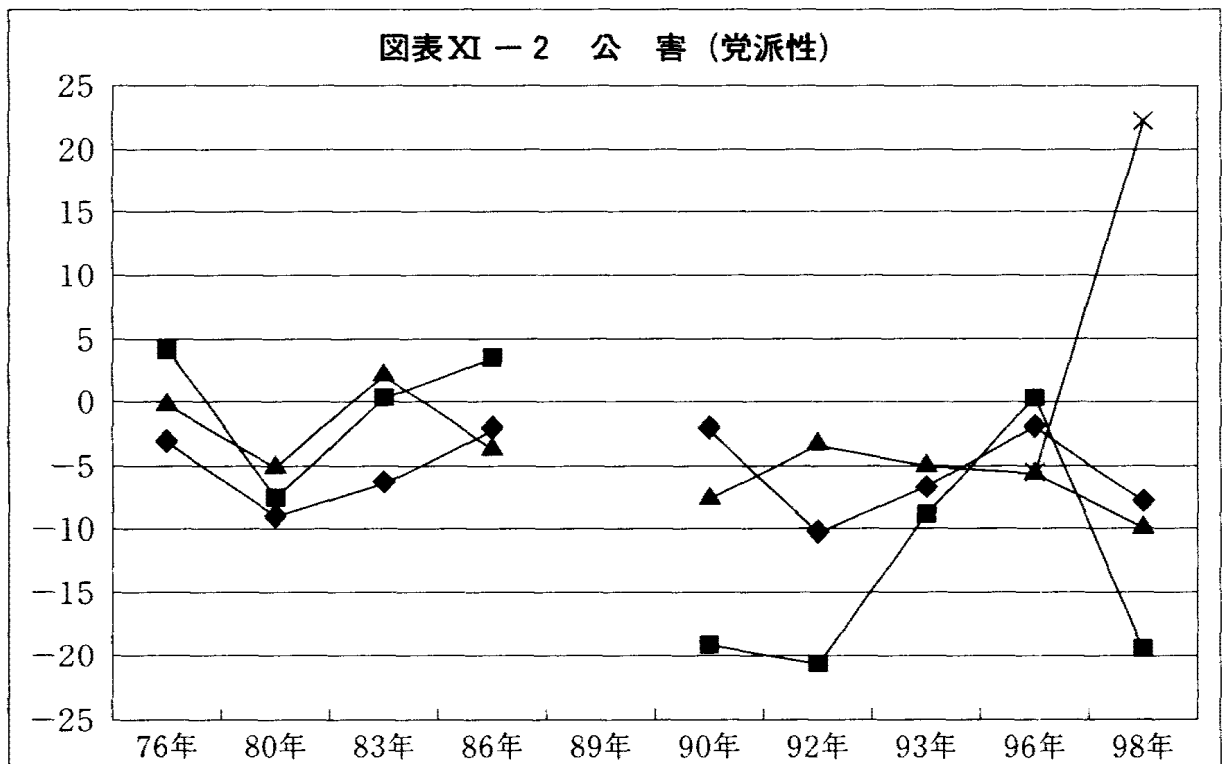
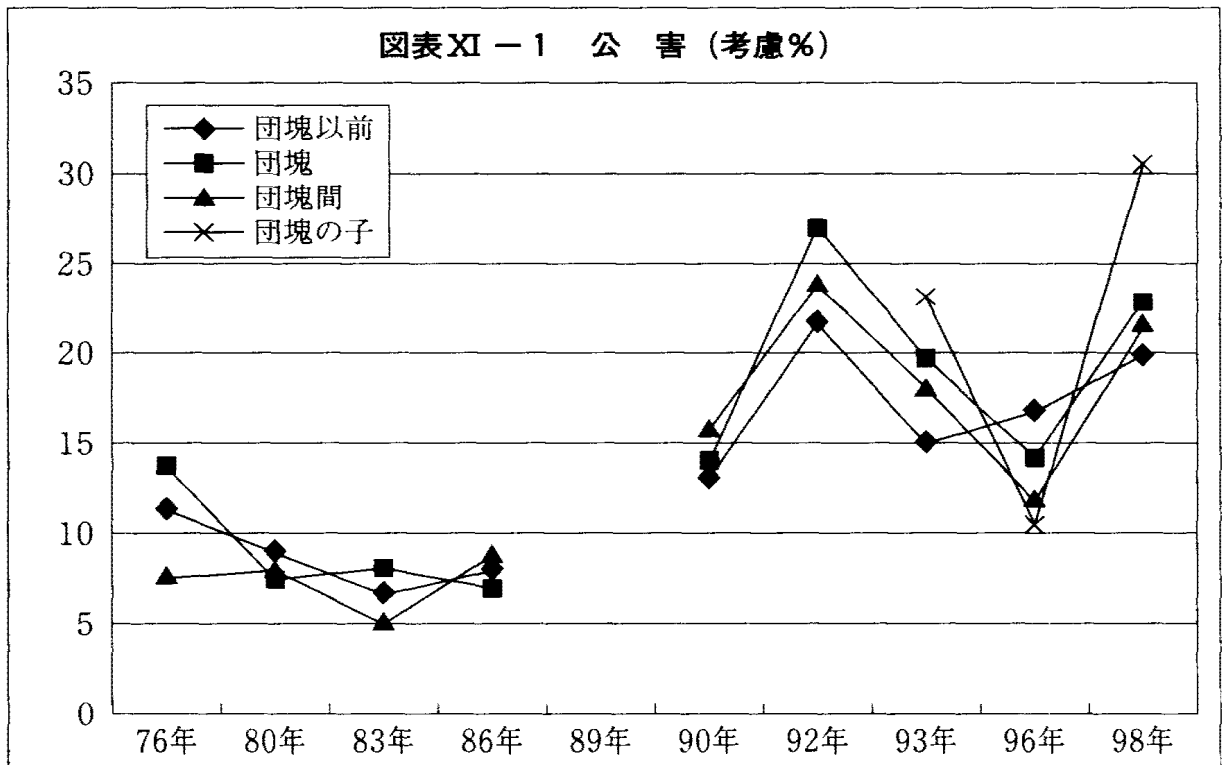
図表X-1 福祉(考慮%)



図表X-2 福祉(党派性)



『団塊』の世代の争点関心とそのあとに続く世代（神江）



きをせず、共通して動くという争点である。

胚胎争点の「不況対策」，「行政改革」である。年齢間の違いはない。非・政権派は前者では一寸わからないが，行政改革ではその歩みののろさに，多くの人が非政権派に移りつつある。これはとりあえず共闘出来るだろう。間歇争点は，みなが一緒になって闘って来たので記憶に新しいところである。「物価」，「政治倫理」問題，「税金」問題などそうだが，発生する時は反対にもえ，問題が消え去るとしぼむ，このようなものがおおい。これらは政治の日常的なものである。特定の世代が夢を持つようなものではない。

団塊世代は孤立しているか？ 堺屋太一著『団塊世代』（1980）では彼らが激しい競争に打ち勝抜いてきた世代が40前後になってデモグラフィックな自分に気づく（子供の数が多かたりして変とは思っていたが），そういう話が多い。

「く大倉社長や吉藤室長に見込まれたのは，本当に幸せだっただろうか」富田はそんなことを考えている自分に気付いて驚いた。優等生一有名大学の真面目学生一大企業のエリート社員，という道を一直線に進んできた富田にとって，これは生まれて初めて感じた，人生に対する「弱気」であった。⁽¹⁷⁾これが20年前のことである。いまは「弱気」におわらない。不況の真っ只中である。「福祉」に対する関心は，90年代は半分を超え上昇中である。50の半ばに入り，定年延長が議論されるのはまだいいとして，リストラにあった人，倒産にあった人，組織替えが各所で議論され，など，普通でない50代を過ごす人がおおい。⁽¹⁸⁾

こういう時に，団塊の子世代が上3世代を追いかけている，というのは「喜ばしい」ことだ。しかし，ますます小市民化する意識を持っている彼らが，虎の子をはたくというのは考えられない。党派的亀裂の図がなによりもこのことを物語っている（まだ数は，5人＝政権派，4人＝非政権派，と少ないし，むしろ9人＝無政権派に以後注意すべきだろう）。堺屋が想定しなかった世代間亀裂がもっとも残酷な形で現れようとしている。「現代家族」を気取って颯爽と登場した団塊にしっぺい返しがすぐそこに来ている。

団塊の子世代は新しい争点を手がけ始めているか？ 団塊世代は、その子たちが新世紀で、自分たちはもうエネルギーはないが、その子たちが新しいエネルギーで時代が作る新しい問題に立ち向かうことを願っている。夢といえればそれぐらいかもしれない。

エイムクリエイツは『団塊ジュニア市場の読み方』の中で、団塊世代の子の「特性」を『マイイズム』と定義づけする。彼らは、戦後の団塊世代の「平等で子供の意見も尊重する家庭に」育てられ、更に、海外旅行はあたりまえ、USJ、ディズニーランド、ディズニーシーの開園、ファミコンの発売など、「国際感覚を含む多角的・広角的視野を自然と身に着け、バランスのよい価値観」をもち、かつ「情報に流されずに個々の確かな視座に立ち、そして編集、活用する術」を身につけている⁽¹⁹⁾。

フランスの水爆実験に現地で反対し、日本へプルトニウムを運ぶ船にしつこくついて行って体当たりし、またカンボジアへボランティアとして参加し、云々と、ベトナムが遠い地のはてにあった団塊にとっては思いもつかない行動はジュニアでないと分からないだろう。

「公害」問題も国際化・情報化している。例えば、国立環境研究所環境情報センターは「情報内容の索引について」広範な国際的分野を含む諸問題をあげ、それに対応する国際モニターリング計画として国内的・国際的組織を上げた⁽²⁰⁾。

問題は、これらの団塊以後の動きが、団塊以前とどのように結びつくのか？ 彼らは公害問題で街頭に出たりする力はない。それに関して、三田の言う NPO とのかかわりに大きな可能性を見てもいいだろう⁽²¹⁾。いずれにしても、全共闘の時代のように体は動かないから、今だったらインターネットであろう。例えば、団塊世代は『団塊世代はなぜインターネットが苦手か』(三木光範)を乗り越えようと格闘している⁽²²⁾。団塊世代は今よりもっと長く生きるだろうし、世界大のコミュニケーションで団塊以後と合体する日もくるであろう。

テーマとの関係で、簡単に要約しておこう。

- (1) 全世代が闘わねばならない日常的な争点がある。
- (2) 判断するのにイデオロギーが必要な争点がある。
- (3) 世代にとくに関係する争点がある。しばらくの観察が必要だろう。

展 望

団塊の子がやっと働き始め、かなり拡散したように見えるが、いまそのフォローアップを始める時期に来ている。総括が要求された団塊の世代⁽²³⁾だけではない。団塊の子世代と共にあらゆる分野において協力を志向せねばならない。政治学の投票行動と言う狭い分野であるが、いろいろな課題を残している。

本論では、サンプルとしてもまだぐっと少なく調査拒否も多い年齢層への投票者に限定した質問への回答を分析した。やはり投票者限定ではあるが、メディア接触行動の項目で、団塊はテレビまでだが、「の子」はインターネットがふんだんに入ってくる。このインターネットの動きはすでに米国では96年から始まったことではあるが、選挙文化では遅い日本では今から始めねばならない。そのほか、棄権者を含めて聞くとところとして、政党支持や政治不満などを両世代の関係において分析するという課題など沢山残っている。

- (1) ピーター・サックス(後藤訳)『恐るべきお子さま大学生たち』(2000)14頁,他に, 62, 89, 107, 133, 174, 178, 190, 192頁など参照のこと。
- (2) 綿貫譲治, 三宅一郎著『環境変動と態度変容』1997年, 25-26頁。行論と関係がある点でいうと, 1944-53を団塊世代, 1969-を団塊ジュニア世代とおいている。出生において拡散してしまう団塊ジュニアはともかく, 団塊世代の時代経験において日韓条約反対闘争(65年6月)と, 佐藤首相訪ベトナム阻止闘争(67年10月)とでは異なる。
- (3) NHKの『現代日本人の意識構造[第五版]』(2000年)。必ずしも政治でいわれている争点ばかりでない。「治安や秩序を維持」, 「経済を発展」, 「福祉を向上」, 「権利を守る」, 「学問や文化」, 「参加」, 「外国との交友」, の7アイテム中1つを選ぶ。74, 75頁。
- (4) 田中愛治「国民の政治意識における55年体制の形成」(中村他『過渡期における50年代』1997年所収)。
- (5) エイムクリエイツ編著『団塊ジュニア市場の読み方』(ダイヤモンド社, 1995)。日

『団塊』の世代の争点関心とそのあとに続く世代（神江）

経産省消費研究所『団塊男性の定年・消費』（日本経済新聞社，1999）。

- (6) 日経産省消費研究所，同書，21，24，26頁。
- (7) エイムクリエイツ編著，同書，25頁。
- (8) 土方文一郎『団塊ジュニアの見方・活かし方』（日本経営者団体連盟広報部，1996），3—4，15，74，18，23，118—119頁。
- (9) 蓑輪紀子『新潟発団塊の世代史』（越書房制作室，1995）。
- (10) 三宅一郎『投票行動』（1989，134頁）
- (11) 争点の時系列上の登場と，崩壊を追ったものとして，Agendas and instability in American politics, by F. R. Baumgartner and B. D. Jones, 1993, 参照。
- (12) 産経新聞WEBより，1996.10.20。
- (13) 産経新聞WEBより，1996.10.20。
- (14) 農林水産省web，2001。
- (15) 杉正夫編『日本の総選挙1983年』九州大学出版会，1985。
- (16) 杉正夫編『日本の総選挙1986年』九州大学出版会，1987。
- (17) 堺屋太一著『団塊世代』（1980，38頁）
- (18) 碓井優『団塊の世代諸君！』（ナユタ出版会，1985）は2000年代を見通すものとして，まだ明るく書いている。ところが，団塊問題研究会編『団塊の世代が国を滅ぼす』（早稲田出版，1994）は暗い図式に立っている。
- (19) エイムクリエイツ，前掲書，19—21頁。
- (20) 例えば，「AMAP 北極域監視評価計画，EARTHWATCH 地球監視計画，EMAP 環境モニタリング評価計画，EOP 地球監視計画，GAW 全球大気観測計画，GCIP 大陸規模国際計画（GCP），GCOS 地球気候観測システム，GEMS/Air 都市大気モニタリング計画，GEMS/Food 食物汚染モニタリング計画，GEMS/HEAL 人間曝露評価計画，GEMS/IBM 総合環境モニタリング計画，GEMS/Water 陸水水質評価計画，GERMoN 全球環境放射線監視網，GLOSS 全球海面レベル監視システム，GNIP 降水中同位体全球ネットワーク，GO3OS 全球オゾン観測システム，GOS 地球監視システム，GTOS 全球陸上観測システム，HELCOM バルト海洋環境保護委員会，IBMS 総合生物モニタリングシステム，ICP Integrated Monitoring ICP統合モニタリング，ICPs 国際協力計画，IM 統合モニタリング，IMP 統合モニタリング国際パイロット計画，ITSU 太平洋津波予報システム，MAPEF 森林への大気汚染影響監視，MARL 河川・湖沼酸性化モニタリング，MARPOLMON 海洋汚染モニタリングシステム，MON 環境モニタリング研究計画，NAPAP アメリカ国家酸性雨評価計画，NDSC 成層圏変動探査ネットワーク，SEAMOS 海洋環境モニタリングシステム，SEASTARS 海洋リモートセンシングシステム，WGMS 世界氷河モニタリングサービス，WWW 世界気候監視計画」（国立環境研究所環境情報センター2001年WEBより）。
- (21) 三田誠広『中年て何？ 団塊の世代はこれからどう生きるか』（2000）。
- (22) 三木光範『団塊世代はなぜインターネットが苦手か』（1998年），26頁。
土方文一郎『団塊ジュニアの見方・活かし方』（日本経営者団体連盟広報部，1996）
- (23) 寺島実郎『団塊の世代 わが責任と使命』（1999年）などを参照のこと。